平成28年度事業計画書

事業種目	事　業　内　容	時　　期
1 会　議	(1) 正・副会長・会議	随　時
	(2) 理事会	平成28年5月、12月 平成29年3月 於：沖縄県消防学校
	(3) 評議員会	平成28年6月、12月 於：沖縄県消防学校
	(4) 監査	平成28年5月19日 於：県会議室
	(5) 三役審査会 ・日本消防協会定例表彰、沖縄県消防協会定例特別表彰及び消防車両交付事業の上申 ・防火ポスターコンクール等の審査	随　時
	(6) 各支会の消防団事務担当者会議	平成29年1月26日
2 表　彰	沖縄県消防協会会長表彰	
	(1) 定例表彰 消防防災に功労のあった団体及び個人並びに勤続15年以上の消防職団員を表彰する。	平成29年1月6日 於：市町村消防出初式
	(2) 特別表彰 25年以上勤務し、成績優秀で他の模範と、認められる団員の夫人を表彰する。	平成29年1月6日 於：市町村消防出初式
	(3) 感謝状 本協会の組織運営に功労のあった者、その他の功労者に対し、感謝状を贈呈する。	随　時
3 火災予防 宣伝等	防火思想の普及宣伝	年　間
	(1) 火災予防運動用のぼり旗の作成配布	
	(2) 雑誌「日本消防」の頒布	
	(3) 火災予防ポスター等の配付	

4 教養訓練等	(1) 消防団員の防災技術の向上を図るため、日本消防協会の研修実施要綱に基づき、「消防団員指導員研修(15名)」を実施する。 (2) 第43回消防団幹部特別研修 消防団上級幹部1名を選抜し、指導員養成のための特別研修に参加させる。 (3) 第16回消防団幹部候補中央特別研修に消防団員 男性3人女性2人を参加させる。 (4) 日本消防協会の計画に基づき、外国の消防事情視察を行い消防事業の向上・発展に資する。 ア 中国消防事情視察調査(中国) イ 海外消防事情視察調査(米国)	平成28年11月30日 ～12月2日(3日間) 於:沖縄県消防学校 平成29年1月10日～13日 於:東京都 男:平成29年2月1日～3日 女:平成29年2月15日～17日 於:東京都 平成28年6月27日～7月4日 平成28年11月14日～22日
5 沖縄県消防大会	消防関係者が一堂に集い、消防防災に功労のあった消防機関及び消防関係者の功績をたたえるとともに、防災意識の高揚を図り、消防力の充実強化や災害の防止に努め、県民の付託と信頼に応えることを目的に、第19回沖縄県消防大会を実施する。 共済:沖縄県、沖縄県消防協会、沖縄県消防長会	11月18日 於:那覇市内
6 支会の強化事業	沖縄県消防協会地区支会と連携をとり、消防職団員の健康増進と消防活動の充実強化を図るため、「健康増進器具等」を交付し、支会の強化を図る。	7月下旬
7 慰霊祭の実施	消防殉職者を祀る沖縄県消防殉職者の碑前で「第28回沖縄県消防殉職者慰霊祭」を挙行し、御霊のご冥福をお祈りする。	平成28年11月2日 於:沖縄県消防学校
8 各種行事等への参加	市町村の消防出初式等各種行事に参加・出席して祝辞を呈するほか、諸表彰の顕彰に勤め、消防職員・消防団員の士気の高揚と団結の強化を図る。	年間

9 日本消防協会及び消防協会九州ブロック協議会	1　日本消防協会が実施する行事等 (1) 日本消防協会等役員会議 (2) 日本消防協会等役員会議 (3) 都道府県消防協会事務局長会議 (4) 九州ブロック実務担当者会議 (5) 第35回全国消防殉職者慰霊祭 (6) 第22回全国女性消防団活性化北海道大会 (7) 消防車両の交付要望 (8) 消防個人年金、火災共済及び福祉共済等への加入促進を図るため、説明会を実施する。 (9) 消防隊の知識、技術の向上と士気の高揚を図るため「第25回全国消防操法大会」に沖縄県代表として、沖縄市消防団を派遣する。 (10) 第69回日本消防協会定例表彰優良消防団体及び個人を表彰する。 （まとい、表彰旗、竿頭綬、功績章、精績章、勤続章、優良婦人消防隊、優良婦人消防隊員） (11) 消防職団員の公務災害の発生防止のため、健康器具等を配布し、消防団員の体力向上を図る。 (12) 平成28年度女性消防団員制服を交付 （対象：新任女性消防団員） (13)「地域防災と消防団」国際シンポジウム (14) 日本消防協会の機関誌「日本消防」、いきいき消防等への寄稿 2　消防協会九州ブロック協議会が実施する行事 (1) 消防協会九州ブロック協議会定例協会長会義	 平成28年6月17日 平成29年3月7日 平成29年2月28日 平成28年7月7日（熊本県） 9月29日 6月3日 5月下旬 平成28年7月・平成29年2月 10月14日 於：長野県長野市 平成29年3月7日 7月下旬 7月、9月、12月、3月 10月20日（東京都） 随　時 6月30日、7月1日（大分県）
10 その他	公益財団法人への移行に伴い組織の充実強化を進めるとともに、厳しい財政環境を踏まえ、引き続き事務事業の適正執行、経費の削減合理化に務める。 県下、市町村負担金の増額に向け、関係機関へ働きかける。	随　時 8月下旬